

## 貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名:美郷町

会計:一般会計等

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	30,132,223,432	固定負債	9,671,927,470
有形固定資産	26,163,856,835	地方債	8,018,120,829
事業用資産	17,602,642,563	長期未払金	-
土地	4,445,316,964	退職手当引当金	1,653,806,641
立木竹	1,774,478,791	損失補償等引当金	-
建物	35,800,422,495	その他	-
建物減価償却累計額	-24,854,913,989	流動負債	1,055,627,645
工作物	949,966,902	1年内償還予定地方債	837,890,868
工作物減価償却累計額	-608,231,214	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	125,962,644
航空機	-	預り金	91,774,133
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	65,939,100	負債合計	10,727,555,115
その他減価償却累計額	-29,249,486	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	58,913,000	固定資産等形成分	33,188,833,432
インフラ資産	8,021,320,100	余剰分(不足分)	-9,843,579,706
土地	3,098,377,533		
建物	580,320,590		
建物減価償却累計額	-490,777,490		
工作物	43,249,306,662		
工作物減価償却累計額	-38,829,936,595		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	414,029,400		
物品	2,868,656,244		
物品減価償却累計額	-2,328,762,072		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	3,968,366,597		
投資及び出資金	192,893,632		
有価証券	3,272,632		
出資金	189,621,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	43,659,400		
長期貸付金	56,665,866		
基金	3,678,863,114		
減債基金	-		
その他	3,678,863,114		
その他	-		
徴収不能引当金	-3,715,415		
流動資産	3,940,585,409		
現金預金	866,811,051		
未収金	18,760,912		
短期貸付金	-		
基金	3,056,610,000		
財政調整基金	2,090,191,000		
減債基金	966,419,000		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,596,554		
資産合計	34,072,808,841	純資産合計	23,345,253,726
		負債及び純資産合計	34,072,808,841

## 行政コスト計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日自治体名:美郷町  
会計:一般会計等

(単位:円)

科目	金額
経常費用	11,657,379,049
業務費用	6,963,524,268
人件費	2,392,952,826
職員給与費	1,959,190,138
賞与等引当金繰入額	10,149,980
退職手当引当金繰入額	68,236,915
その他	355,375,793
物件費等	4,478,584,124
物件費	2,426,322,193
維持補修費	560,176,519
減価償却費	1,492,085,412
その他	-
その他の業務費用	91,987,318
支払利息	30,625,358
徴収不能引当金繰入額	5,311,969
その他	56,049,991
移転費用	4,693,854,781
補助金等	2,846,300,624
社会保障給付	1,298,115,476
他会計への繰出金	546,584,507
その他	2,854,174
経常収益	368,983,587
使用料及び手数料	126,673,052
その他	242,310,535
純経常行政コスト	11,288,395,462
臨時損失	41,236,465
災害復旧事業費	-
資産除売却損	49,702,917
投資損失引当金繰入額	-8,466,452
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	24,765,121
資産売却益	24,765,121
その他	-
純行政コスト	11,304,866,806

## 純資産変動計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日自治体名:美郷町  
会計:一般会計等

(単位:円)

科目	合計			余剰分 (不足分)
	固定資産 等形成分			
前年度末純資産残高	23,557,333,484	33,407,742,127	-9,850,408,643	
純行政コスト(△)	-11,304,866,806		-11,304,866,806	
財源	10,999,720,989		10,999,720,989	
税金等	8,827,098,635		8,827,098,635	
国県等補助金	2,172,622,354		2,172,622,354	
本年度差額	-305,145,817		-305,145,817	
固定資産等の変動(内部変動)		-311,974,754	311,974,754	
有形固定資産等の増加		1,333,108,532	-1,333,108,532	
有形固定資産等の減少		-1,718,255,914	1,718,255,914	
貸付金・基金等の増加		548,720,561	-548,720,561	
貸付金・基金等の減少		-475,547,933	475,547,933	
資産評価差額	-418,364	-418,364		
無償所管換等	93,484,423	93,484,423		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-212,079,758	-218,908,695	6,828,937	
本年度末純資産残高	23,345,253,726	33,188,833,432	-9,843,579,706	

## 資金収支計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日自治体名:美郷町  
会計:一般会計等

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	10,129,603,683
業務費用支出	5,435,748,902
人件費支出	2,314,565,931
物件費等支出	3,034,507,622
支払利息支出	30,625,358
その他の支出	56,049,991
移転費用支出	4,693,854,781
補助金等支出	2,846,300,624
社会保障給付支出	1,298,115,476
他会計への繰出支出	546,584,507
その他の支出	2,854,174
業務収入	10,686,677,526
税収等収入	8,821,996,705
国県等補助金収入	1,495,697,234
使用料及び手数料収入	126,673,052
その他の収入	242,310,535
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	373,831,620
業務活動収支	930,905,463
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,652,724,612
公共施設等整備費支出	1,104,004,051
基金積立金支出	414,400,561
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	134,320,000
その他の支出	-
投資活動収入	804,328,558
国県等補助金収入	303,093,500
基金取崩収入	331,356,000
貸付金元金回収収入	144,838,933
資産売却収入	25,040,125
その他の収入	-
投資活動収支	-848,396,054
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,573,569,062
地方債償還支出	1,573,569,062
その他の支出	-
財務活動収入	1,521,600,000
地方債発行収入	1,521,600,000
その他の収入	-
財務活動収支	-51,969,062
本年度資金収支額	30,540,347
前年度末資金残高	744,496,571
本年度末資金残高	775,036,918
前年度末歳計外現金残高	80,666,999
本年度歳計外現金増減額	11,107,134
本年度末歳計外現金残高	91,774,133
本年度末現金預金残高	866,811,051

## 注記

### ①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

### ②有価証券等の評価基準及び評価方法

- ・出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。
- ・出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

### ③有形固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）  
定額法を採用しております。
- ・無形固定資産  
定額法を採用しております。

### ④引当金の計上基準及び算定方法

- ・徴収不能引当金  
過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。
- ・賞与引当金  
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。
- ・退職給付引当金  
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。
- ・損失補償引当金  
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

### ⑤リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

### ⑥資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

### ⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理  
税込方式によっております。